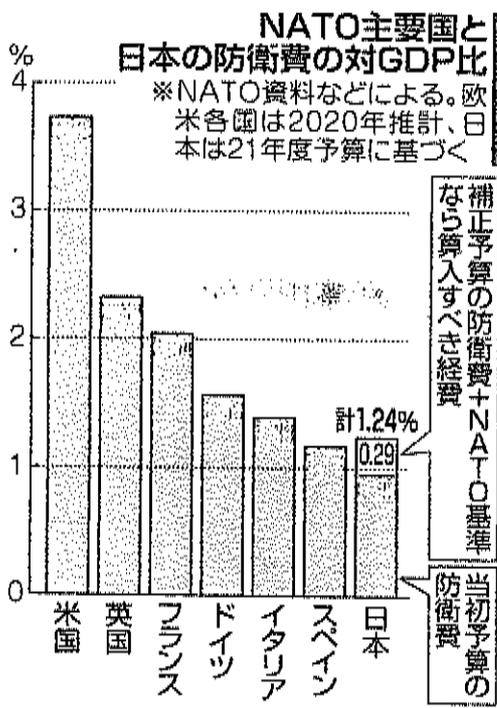


防衛費GDP比 実質1.24%

21年度 欧米基準で試算すると…

日本の二〇二二年度の防衛費の対国内総生産（GDP）比を、本紙が欧米諸国と比較可能な基準などを用いて試算したところ、当初予算や補正予算などの合計で1.24%になることが判明した。防衛省は独自の算出方法を使い、当初予算は1%以下で推移していると公表しているが、欧米基準の関連経費や増加傾向にある補正予算を除外しているため、実態は異なる。自民党は先の衆院選で「2%以上も念頭」と増額を公約したが、過少な比率を前提に議論が進めば、なし崩しに防衛費の膨張が進みかねない。

（川田篤志）



「2%以上」は米国が同盟国などに求める軍事費の割合。米欧の軍事同盟、北大西洋条約機構（NATO）で0.95%だと説明し、低O）が目標にし、加盟する水準に見えるが、単純比較

「2%以上」は米国が同盟国などに求める軍事費の割合。米欧の軍事同盟、北大西洋条約機構（NATO）で0.95%だと説明し、低O）が目標にし、加盟する水準に見えるが、単純比較

国は関連経費や補正含めず

はできない。NATOが国防関連予算として盛り込んでいる退役軍人年金や日本の海上保安庁に相当する沿岸警備隊の経費、国連平和維持活動（PKO）拠出金などを、日本は除外しているからだ。

本紙が集計したところ、日本の二二年度の同種の予算は当初と補正を合わせ約七千二百億円。この金額を加えて試算すると、GDP（推計値）比は1.1%に上昇する。さらに過去最大の七千七百二十八億円を計上した補正予算も合わせれば1.24%に膨らむ。NATO加盟国ではスペインの1.17%を上回り、イタリアの1.39%に迫る。

日本の防衛費は一九七六年に三木内閣が1%を上限とする方針を閣議決定。中曽根内閣の八七年度予算で1%を超えたが、その後も歴代政権は1%を目安に予算編成した。だが、日本は九二年からPKOに参加し、海保の予算も第二次安倍政権以降は増加している。補正予算も年々膨らむが、いずれも加味しない算出方法を使い続けている。

二〇一九年の国会審議で岩屋毅防衛相（当時）がNATOと同じ基準なら対GDP比が1.1〜1.3%になるとの推計値を明らかにしたことがある。だが、実際の予算を反映した正確な比率は公表していない。

岸信夫防衛相は二二年度当初予算案を閣議決定した昨年、二二年度補正予算との合計で1.1%との数値に口頭で言及した。しかし、防衛省が公表する公式データに記載はない。

桃山学院大の松村昌広教授（安全保障論）は防衛費の分析に際し、毎年伸び率に加えて他国の水準との比較も欠かせないと指摘。「他の民主主義国家と政策対話を行う前提としてNATO基準の比率も公表する『両論併記』が望ましい。隠す必要はない」と語った。